

令和7年3月2日（日）15面

能登教訓に本県も備えを

弘大、地震災害の軽減探る研究

4人が成果発表



弘前大学大学院地域共創科学研究科は本年度、「能登半島地震 特別研究プロジェクト」（代表・片岡俊一教授）を立ち上げ、昨年1月に発生した能登半島地震を教訓に地震災害の軽減策を探る研究を行っている。2月28日、同大で開いたシンポジウムで、4人の研究者が調査・研究成果を発表。「本県でも能登半島地震クラスの地震が起こりうる」とし、建物や公共インフラの耐震化、情報提供、医療提供体制などの面で備えが必要と強調した。

（菊谷賢）

地震研究が専門の前田拓人教授（理工学研究科、地震火山観測所長）は1970年代に本県で群発地震が

発生した事例を説明した上で、「能登半島で起きたことは地震学的にも全く人ごとではない」と述べた。

現地の建物被害を調査した上原原子品久准教授（地域共創科学研究科）は、重量がある瓦屋根の住宅で1階部分がつぶれて倒壊した事例が多かったことから、建物に対する耐震化・補強の必要性を語った。

災害・被ばく医療教育センターの伊藤勝博教授は、災害派遣医療チーム（DM

）地震災害を減らす方法について話し合ったシンポジウム

（A.T）として活動した当時の様子を説明。寒さや雪対策が、重要な課題になることを強調したほか、現地の道路の損傷が激しかったことを画像で示し「本県で交通が遮断した場合、地域で医療を完結できるのか」と課題を投げかけた。また、長期断水が続いた場合を想定した医療機関の備えや、避難所の感染症対策の必要性を強調した。

地震発生当時、石川県珠洲市に居住していた岸岡智也助教（農学生命科学部）は、被災者にとって、情報や水の確保がとても重要だと述べた。

東奥日報社提供

この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです。